

# 那 霸 市 公 報

**第 1 4 8 8 号**

毎月 2 回 1, 15 日発行

発 行 所

那 霸 市 泉 崎 1 丁 目 1 番 1 号

那 霸 市 総 務 部 総 務 課

## 目 次

### 告 示

平成 20 年 (2008 年) 9 月那覇市議会定例会の招集について (総務課) ……	643
市道路線の区域変更及び供用開始に関する告示 (道路管理室) ……	643

### 公 告

平成 19 年度那覇市人事行政の運営等の状況 (人事課) ……	645
指定管理者の指定申請について (障害福祉課) ……	685

### 教育委員会公告

平成 20 年度那覇市立壺屋焼物博物館警備・料金徴収・展示室監視業務委託の入札の実施について ……	687
---	-----

### 選挙管理委員会告示

那覇市農業委員会委員選挙の期日について ……	688
投票所について ……	689
投票所の開閉時刻の繰り下げ・繰り上げについて ……	689
期日前投票の投票所について ……	690
開票事務と選挙会を合同に行うことについて ……	690
選挙会の日時及び場所について ……	690
投票用紙について ……	691
選挙長及び同職務代理者について ……	692

---

投票管理者及び同職務代理人について……………	692
期日前投票管理者及び同職務代理人について……………	693

### 農業委員会委員選挙選挙長告示

選挙長の事務を行う場所について……………	693
選挙立会人となるべき者のくじを行う日時及び場所について……………	694
立候補届出について……………	694
投票を行わないこととなった旨について……………	695

## 告 示

**那覇市告示第 8 7 号**

平成 2 0 年 9 月 1 日

掲 示 済

平成 2 0 年 ( 2 0 0 8 年 ) 9 月那覇市議会定例会の招集について

平成 2 0 年 ( 2 0 0 8 年 ) 9 月那覇市議会定例会を次のように招集する。

那覇市長 翁 長 雄 志

- |   |           |                        |
|---|-----------|------------------------|
| 1 | 招 集 の 日   | 平成 2 0 年 9 月 9 日 ( 火 ) |
| 2 | 招 集 の 場 所 | 那覇市議会議場                |

**那覇市告示第 8 8 号**

平成 2 0 年 9 月 2 日

掲 示 済

市道路線の区域変更及び供用開始に関する告示

道路法 ( 昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号 ) 第 1 8 条の規定に基づき、本告示の日をもって市道路線を次のように区域変更及び供用開始をする。

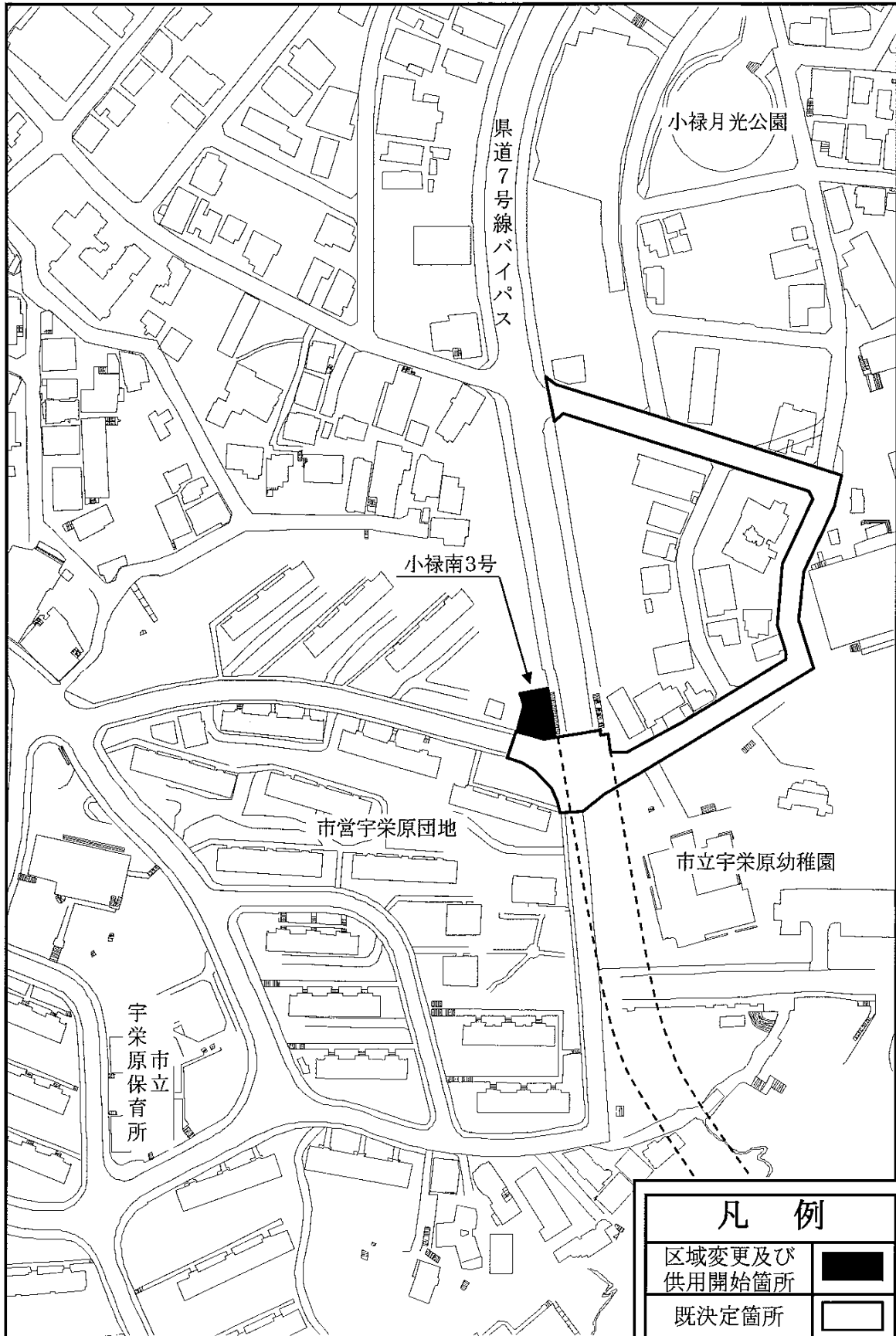
その関係図面は、告示の日から 2 週間那覇市建設管理部都市施設管理センター道路管理室において、一般の縦覧に供する。

那覇市長 翁 長 雄 志

区域変更及び供用開始をする路線

整理 番号	路線名	新 旧	区 間	延長 m	幅員 m	備 考
1558	小禄南 3 号	新	字宇栄原 869 番 ~ 字宇栄原 869 番	16.2	16.0 ~ 29.2	
		旧	字宇栄原 869 番 ~ 字宇栄原 869 番	16.2	10.1 ~ 16.0	

# 市道路線の区域変更及び供用開始位置図(参考図)



---

---

**公 告**

---

---

**那覇市公告第 7 0 号**

平成 2 0 年 8 月 2 8 日

掲 示 済

平成 19 年度那覇市人事行政の運営等の状況

地方公務員法第 58 条の 2 第 3 項及び那覇市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第 4 条の規定により、平成 19 年度の那覇市人事行政の運営等の状況を次のように公表する。

那覇市長 翁 長 雄 志

&lt; 人事行政の運営等の状況について &gt;

この公表は、人事行政の運営等の公平性、透明性を確保するため、平成 19 年度における本市の職員数や職員の勤務時間、給与などのほか、研修、健康管理の状況などの概要を市民の皆様にお知らせするものです。

公表する項目は次のとおりです。

- 1 職員の任免及び職員数に関する状況
- 2 職員の競争試験及び選考の状況
- 3 職員の給与の状況
- 4 職員の勤務時間その他勤務条件の状況
- 5 職員の分限及び懲戒処分の状況
- 6 職員のサービスの状況
- 7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況
- 8 職員の福祉及び利益の保護の状況
- 9 その他市長が必要と認める事項
- 10 公平委員会の業務の状況

公表の内容は、本市の各任命権者及び公平委員会からの報告と各種調査資料を基に作成しています。

公表についてご意見等がございましたら下記までお寄せください。

〒900-8585 那覇市泉崎 1-1-1  
那覇市役所 総務部人事課 電話 861-7499  
FAX 862-0602

(用語の説明)

1 部局の区分

- (1) 市長：市長を任命権者とする市長の事務局
- (2) 議会：市議会議長を任命権者とする議会の事務局
- (3) 選管：選挙管理委員会委員長を任命権者とする選挙管理委員会の事務局
- (4) 監査：代表監査委員を任命権者とする監査委員の事務局
- (5) 教委：教育長を任命権者とする教育委員会の事務局及び教育委員会の所管に属する教育機関
- (6) 消防：消防長を任命権者とする消防本部及び消防署
- (7) 水道：上下水道事業管理者を任命権者とする上下水道局
- (8) 病院：病院事業管理者を任命権者とする市立病院

2 職位の区分

- (1) 部長：部長、参事監、消防長(消防正監)、議会事務局長、市立病院事務局長、市立病院副院長
- (2) 副部長：副部長、参事、副消防長(消防監)、次長、監査委員事務局長、選挙管理委員会事務局長など
- (3) 課長：課長、室長、所長、副参事、技幹、消防司令長など
- (4) 主幹：主幹、専門主幹、館長、消防司令
- (5) 係長：係長、主査、技査、保育所長、主任教諭、消防司令補、運転技査など
- (6) 係員：主事、技師、主任主事、主任技師、消防士、運転手など

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免に関する状況

ア 採用者数と昇任者数 (H19.4.1 ~ H20.3.31)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	病院	計
採用者数	56	0	0	0	10	10	5	49	130
昇任者数	部長	4	0	0	0	1	0	1	6
	副部長	8	0	0	0	1	3	0	12
	課長	19	1	0	0	3	3	0	29
	主幹	84	2	1	0	11	4	5	113
	係長	55	0	0	0	12	5	5	82

(単位：人)

イ 退職者数 (H19.4.1 ~ H20.3.31)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	病院	計	
退職者数	106	1	1	0	20	9	10	56	203	
内 訳	定年	64	1	0	0	10	7	9	5	96
	勸奨	33	0	1	0	8	1	1	16	60
	その他	9	0	0	0	2	1	0	35	47

(単位：人)

定年は、年齢 60 歳 (医師は 65 歳) です。

退職の勸奨は、年齢 50 歳から 59 歳 (医師は 55 歳から 64 歳) に達した職員に対し行っています。

病院は内訳その他に「整理退職」を含む。

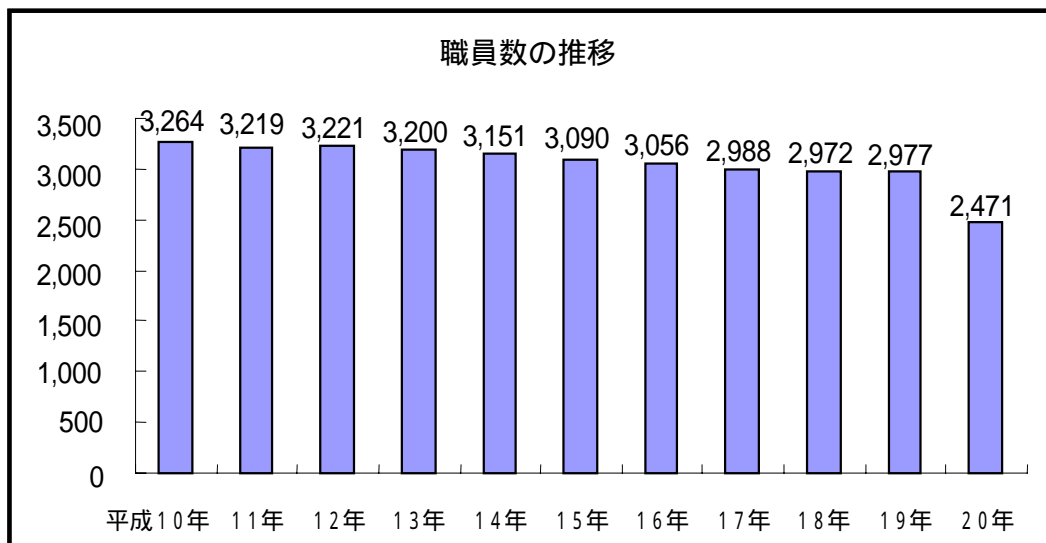
(2) 職員数に関する状況

職員数 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	病院	計	
内 訳	部長	16	1	0	0	2	1	4	25	
	副部長	26	1	1	1	3	3	1	39	
	課長	144	4	1	7	26	7	20	48	257
	主幹	57	2	1	0	11	22	6	36	135
	係長	355	5	3	0	114	69	46	91	683
	係員	910	7	2	0	334	169	120	296	1,838
計	1,508	20	8	8	490	271	196	476	2,977	
H20年4月現在の職員数	1,498	20	8	8	478	270	189	0	2,471	

(単位：人)

職員数には、退職派遣職員も含まれます。



(単位：人)

各年 4 月 1 日現在。

平成 20 年 4 月 1 日那覇市立病院は、地方独立行政法人那覇市立病院に移  
行しました。

## 2 職員の競争試験及び選考の状況

平成 19 年度において、次のように競争試験及び選考試験を実施しました。

### (1) 競争試験

ア 那覇市職員試験委員会が実施した競争試験

#### (ア) 日程

7 月 22 日	新聞広告
9 月 16 日	第 1 次試験
10 月 17 日	第 1 次試験合格発表
11 月 10 日・11 日	第 2 次試験 (保育士・幼稚園教諭以外)
11 月 17 日・18 日	第 2 次試験 (保育士・幼稚園教諭)
12 月 5 日	第 2 次試験合格発表

#### (イ) 試験区分、申込者数、受験者数、合格者数等の状況

試験種類	試験区分	申込者数 (A)	受験者数 (B)	受験率 (%) B/A × 100)	一次合格者数	最終合格者数 (C)	競争率 (倍) (B/C)	採用候補者名簿 登載者の状況		
								採用者数	辞退者等数	未採用者数
行政	上級行政	756	542	71.7	41	30	18.1	30		0
	中級行政	150	91	60.7	8	4	22.8	4		0
	初級行政	144	120	83.3	8	4	30.0	4		0
	行政職 B	29	28	96.6	8	5	5.6	5		0
	行政職 C	52	48	92.3	6	2	24.0	2		0
	上級土木	30	20	66.7	11	7	2.9	6	1	0
	上級建築	23	18	78.3	8	5	3.6	4	1	0
	上級電気	15	15	100.0	8	3	5.0	3		0
	上級機械	14	11	78.6	6	3	3.7	3		0
	保育士職	55	48	87.3	13	4	12.0	4		0
	幼稚園教諭職	78	67	85.9	11	5	13.4	5		0
	管理栄養士	22	15	68.2	5	1	15.0	1		0
消防	上級消防	77	53	68.8	7	2	26.5	2		0
	中級消防	71	47	66.2	8	3	15.7	2	1	0
	初級消防	96	89	92.7	6	2	44.5	2		0
	消防職	24	15	62.5	7	2	7.5	2		0
	合計	1,636	1,227	75.0	161	82	15.0	79	3	0

採用候補者名簿登載者の状況は、平成 20 年 4 月 1 日現在。



(2) 選考試験

ア 教育委員会が実施した選考試験

(ア) 日程

6月 1日 広報なは 市民の友  
 7月 22日 試験実施  
 7月 27日 合格発表  
 9月 1日 採用

(イ) 試験区分、申込者数、受験者数、合格者数等の状況

試験種類	試験区分	申込者数 (A)	受験者数 (B)	受験率 (%) B/A × 100	一次合格者数	最終合格者数 (C)	競争率 (倍) (B/C)	採用者数	辞退者等数	未採用者数
	任期付専門員	1	1	100	1	1	1	1	0	0

イ 市立病院が実施した選考試験

(ア) 採用の日及び採用者数

4月 1日 医師 1人  
 6月 1日 医師 2人  
 8月 1日 医師 1人  
 10月 1日 医師 1人

看護師、薬剤師、放射線技師、事務職、  
 検査技師、臨床工学士 (各若干名)

3 職員の給与の状況

職員の給与等については、他に市のホームページ、広報紙においても公表をしています。

(1) 普通会計決算に占める人件費の割合

決算 (歳出総額) に占める人件費の割合は次のとおりとなっています。

年度	歳出総額 A (千円)	人件費 B (千円)	人件費率 (B/A)
平成17年度	101,585,212	19,996,694	19.7%
平成18年度	99,811,221	20,404,019	20.4%
平成19年度	114,655,378	20,662,370	18.0%

人件費には、普通会計に属する一般職員のほか、特別職職員 (市長・副市長・議員等) の報酬・給与、共済費を含んでいます。

(2) 給与の種類と支給額の状況

職員に支給する給与の種類は次のとおりです。

また、平成 19 年 4 月分の支給実績から、それぞれの支給対象職員数と支給対象職員に対する平均支給額は次のとおりです。

平成 20 年 4 月分の支給額をあわせて表示します。

給与の種類		平成 19 年 4 月分		平成 20 年 4 月分	
		支給職員数 (人)	平均支給額 (百円)	支給職員数 (人)	平均支給額 (百円)
給料	給料	2,951	3,386	2,446	3,317
	諸手当				
	扶養手当	1,592	205	1,316	215
	住居手当	2,038	116	1,676	113
	通勤手当	2,407	57	2,023	58
	時間外勤務手当	1,538	447	1,154	324
	休日勤務手当	404	190	250	188
	夜間勤務手当	459	106	211	67
	管理職手当	290	406	258	397
	特殊勤務手当	1,098	114	675	49
	期末手当*	2,926	10,855	2,909	10,630
	勤勉手当*	2,897	5,565	2,869	5,095
	地域手当	55	843	-	-
	単身赴任手当	0	0	0	0
	初任給調整手当	54	2,551	0	0
	教員特別手当	19	171	11	168

\* 期末・勤勉手当については、それぞれの前年度(6月と12月)における支給実績です。

### (3) 給料の状況(一般行政職)

民間の基本給にあたる給料の支給状況は次のとおりです。

ここでは、国家公務員の状況と比較するため、国家公務員の行政職俸給表(1)と同様の職種である本市の一般行政職の給料の状況を公表します。

なお、本市の一般行政職に該当する職員の数、次のとおりです。

平成 19 年 4 月現在 1,256 人

\* 一般行政職とは、税務関係職、消防職、企業(病院・水道局)職や、給食調理員などの技能労務、幼稚園教諭などの教育職等を除くすべての職員をいいます。

#### ア 初任給の状況(平成 19 年 4 月 1 日現在)

学歴区分	那覇市		国	
	決定初任給	2 年経過後	決定初任給	2 年経過後
大学卒	172,200	184,200	172,200	184,200
短大卒	152,800	164,300	152,800	164,300
高校卒	140,100	148,500	140,100	148,500

イ 経験年数別、学歴別平均給料月額状況 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

学歴区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	266,350	314,674	360,374
短大卒	244,536	286,313	334,480
高校卒	206,825	257,492	303,350

ウ 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区分		那覇市	国
平成19年 4 月	平均給料(俸給)月額	343,256円	325,724円
	平均年齢	44.0歳	40.7歳

(4) 職員手当の状況 (退職手当を除く)

ア 扶養手当

配偶者…………… 13,000 円

配偶者以外の扶養親族…………… 6,500 円

配偶者のいない場合…………… のうち 1 人については 11,000 円

16 歳から 22 歳の子を扶養の場合 1 人につき月額 5,000 円を加算

イ 住居手当

月額 12,000 円を超える家賃の支払者…………… 家賃額により最高 27,000 円まで

例) 家賃 50,000 円の場合、24,500 円

計算式 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 + 11,000 円

持家の世帯主 …… 3,000 円

平成 20 年 4 月からは、2,500 円

ウ 通勤手当

通勤距離が 2 km 以上で、交通機関又は交通用具利用者に支給

交通機関 (バス等) 利用者…………… 運賃相当額 (最高限度額 55,000 円)

交通用具 (自動車等) 利用者…………… 距離により 2,000 円 ~ 24,500 円

エ 時間外勤務手当、休日勤務手当と夜間勤務手当

1 時間当たりの支給額の時給に対する割合

区分	支給割合
正規の勤務時間を超えて勤務する場合	100 分の 125
週休日 (勤務の割り振りのない日) に勤務する場合	100 分の 135
週の正規の勤務時間を超えて勤務する場合	100 分の 25
上記 3 つの勤務時間が深夜の場合	100 分の 25 を加算
休日に勤務する場合 (正規の勤務時間)	100 分の 135
正規の勤務時間が深夜の場合	100 分の 25

深夜とは、午後 10 時から翌日の午前 5 時までです。

時間外勤務手当と休日勤務手当の支給額（普通会計決算）

普通会計決算から見た年間の時間外勤務手当と休日勤務手当の支給総額は、次のとおりです。また、支給総額を普通会計に属する職員数で除した平均の支給年額を合わせて表示します。

年度	支給総額(千円)	職員数(人)	一人当たり支給年額(円)
平成17年度	431,929	2,244	192,482
平成18年度	414,154	2,211	187,315
平成19年度	411,973	2,182	188,805

#### オ 管理職手当

管理又は監督の地位にある一定範囲の職員に対して、その職務ないし勤務形態の特殊性に着目し、給料月額に次の割合を乗じた額を支給します。

部長	16.0%	参事監	15.0%	副部長	14.0%
参事	13.0%	課長	12.0%	副参事	11.0%

#### カ 特殊勤務手当

著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務で給与上特別な考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でない認められるものに従事する職員に支給します。

区分		全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合		37.2%
支給対象職員 1 人あたり平均支給年額（試算）		136,800円
手当の種類（手当数）		41種類
代表的手当の名称	支給額の最も大きい手当	医師手当
	支給対象となっている職員数が最も多い手当	夜間看護等手当

那覇市立病院の独立行政法人移行に伴い、平成 20 年度からは医師手当、夜間看護等手当は廃止され、手当数は 31 種類となっています。

#### キ 賞与（期末手当と勤勉手当）

支給期	期末手当	勤勉手当	計
6 月期	1.40月分	0.725月	2.125月分
12月期	1.60月分	0.625月	2.225月分
計	3.00月分	1.35月	4.35月分

職務級などにより加算措置があります。

平成 20 年度の勤勉手当は、6 月期・12 月期とも 0.675 月の支給割合となっています。

#### ク 地域手当

民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に所在する公署に勤務する職員として、内閣府(派遣)等に勤務する職員に対し、給料月額等の 18% を支給しています。平成 20 年度は 16% を支給

また、平成 19 年度までは、医師及び歯科医師の確保が困難であることを考慮して、特例としてこれらの職員に対し、15%を支給していました。(平成 20 年度からは那覇市立病院の独立行政法人移行に伴い廃止)

ケ 単身赴任手当

内閣府への派遣等、勤務地が県外となった職員が、単身赴任(15歳以下の子のみとの同居も含む)する場合に支給します。支給額は、月額 23,000 円～68,000 円です。

コ 初任給調整手当

専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員補充が困難である等の事情が考慮される職に支給されるもので、本市では、平成 19 年度まで市立病院の医師に対し、医師としての経験期間に応じて支給していました。支給額は、期間に応じて、1 年未満 306,900 円～35 年未満 55,000 円です。

サ 教員特別手当

教育委員会の指導主事に支給されるもので、優れた人材を確保し、もって学校教育の水準の維持向上に資することを目的としています。支給額は、職務の級及び号給に応じて、月額 5,000 円～20,200 円です。

(5) 退職手当の状況

ア 勤続年数ごとの支給割合

勤続年数	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		

イ 退職手当支給者の年度別支給状況

	退職手当支給者数(人)				平均勤続年数(年)	
	他		自己都合 他	勸奨・定年	自己都合 他	勸奨・定年
平成17年度	20	80	4,282	26,056	11.6	34.1
平成18年度	20	112	5,992	25,706	13.4	34.3
平成19年度	66	156	5,201	25,900	10.2	34.4

4 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間等の状況

- ア 平成 19 年度における一般の職員の勤務時間等
  - 勤務時間
  - 1 週間あたり 40 時間

月曜日から金曜日までの 5 日間に 1 日 8 時間

1 日の勤務時間の割振り

午前 8 時 30 分から午後 0 時 15 分

午後 1 時から午後 5 時 15 分まで

(休憩時間 午後 0 時 15 分から午後 1 時まで)

週休日 (勤務時間を割り振らない日)・・・土曜日・日曜日

- イ 職員の休日 (特に勤務を命じられない限り、勤務することを要しない日)  
国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日  
12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日までの日  
6 月 23 日(慰霊の日)

( 2 ) 職員のその他の勤務条件の状況

ア 年次有給休暇の行使状況 (H19.4.1~H20.3.31)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	病院	市全体
平均行使日数	15.5	17.3	19.3	13.5	13.1	19.0	17.9	15.7	15.6
行使率(%)	77.7	86.5	96.8	67.5	65.9	95.2	89.7	78.6	78.2

行使率は毎年度新規付与日数 (20 日) に対する行使日数の割合

イ 夏期休暇 (5 日) の行使状況 (H19.4.1~H20.3.31)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	病院	市全体
平均行使日数	4.3	4.9	5	5	4.3	4.7	4.8	4.2	4.7
行使率(%)	86	98	100	100	86	94	96	84	95.6

ウ その他の主な休暇取得者数の状況 (H19.4.1~H20.3.31)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	病院	計
私傷病休暇	139	0	0	0	50	30	15	6	240
出産休暇	34	0	0	0	22	1	3	23	83
育児休暇	7	0	1	0	2	1	4	0	15
子の看護休暇	124	0	2	0	39	40	33	35	273
介護休暇	3	0	0	0	1	1	0	0	5

(単位:人)

私傷病休暇の状況は、5 日以上 の長期間にわたる場合のみです。

( 3 ) 育児休業等の取得者数の状況 (H19.4.1~H20.3.31)

休業の種別	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	病院	計	
育児休業	男	1	0	0	0	1	0	1	0	3
	女	36	0	0	0	33	1	3	23	96
	計	37	0	0	0	34	1	4	23	99

部分休業	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	3	0	0	0	1	0	0	0	4
	計	3	0	0	0	1	0	0	0	4

(単位:人)

## 5 職員の分限及び懲戒処分の状況

### (1) 職員の分限処分の状況

職員が勤務実績不良や勤務に堪えない場合に行われる分限処分(免職、休職、降任、降給)は、平成 19 年度は病気による休職のみでした。

病気による休職者数の内訳は、次のとおりです。

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	病院	計
病気休職	53	0	0	0	22	2	4	5	86

(単位:人)

### (2) 職員の懲戒処分の状況

職員が職務上の義務違反や全体の奉仕者たるにふさわしくない非行を行った場合に行われる懲戒処分(免職、停職、減給、戒告)は、平成 19 年度は 0 件でした。

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	病院	市全体
停職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減給	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 6 職員のサービスの状況

### (1) 職務専念義務の免除の状況

職員は、職務に関連する研修や本市の業務と密接な関連を有する団体の業務に従事する等の場合において、条例規則で定められた範囲内に限り、任命権者の許可を得て、勤務時間内における職務に専念する義務を免除される場合があります。

平成 19 年度における職務専念義務の免除の許可を受けた職員数は次のとおりです。

職務専念義務の免除を許可した職員数(延べ人数)(H19.4.1~H20.3.31)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	病院	計
職務免除許可 職員数	427	0	0	0	66	15	117	231	856

健康診断(人間ドックを含む。)等は、除いています。

(単位:人)

### (2) 営利企業等の従事の許可の状況

職員は、営利企業の役員等になること、自ら営利企業を営むことあるいは報酬を得て他の事務事業に従事することが制限されており、各任命権者の許可を受けた場合に限り従事することができます。

平成 19 年度における営利企業従事許可の件数は、次のとおりです。

営利企業等の従事の許可件数 (H19.4.1 ~ H20.3.31)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	病院	計
営利企業等従事許可件数	42	0	1	0	12	2	0	136	193

(単位:件)

## 7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 職員の研修の状況

#### ア 平成 19 年度研修所実施研修総括表

研修名		回数	参加者数	期間(日)
基本 研 修	新採用職員前期研修	1	67	10
	新採用職員後期研修	1	73	3
	現任職員研修	1	22	1
	新任主査級研修	1	51	3
	現任主査級研修	1	21	2
	新任課長研修	1	27	3
	現任課長研修	1	22	2
	管理職員特別研修	1	303	1
	新任主幹研修	1	66	1
	(小計)	9	652	26
専 門 研 修	法制執務研修	1	19	1
	説得、交渉力強化研修	1	27	2
	待遇研修	4	165	2.5
	内部講師スキルアップ研修	1	14	1
	OJT指導者研修	1	55	1
	キャリアデザイン研修	1	16	1
	(小計)	9	296	8.5
実 務 研 修	文書事務研修	1	22	2
	サービス・給与事務等基礎研修	1	35	1
	財務会計研修	1	58	2
	(小計)	3	115	5
研修所主催研修合計		21	1,063	39.5



## 派遣研修

研修名		回数	人員	期間(日)	
県外	国派遣研修(内閣府)	1	1	1年	
	国土交通大学校派遣研修	1	1	10	
	全国市町村国際文化研修所派遣研修(欧州・中国・韓国)	3	3	10~13	
	全国市町村国際文化研修所派遣研修	専門実務研修課程	2	2	8~10
		戦略的政策形成型研修	1	1	3
		実践的課題解決型研修	-	-	-
		情報技術系研修	-	-	-
		緊急セミナー	2	2	2
	市町村職員中央研修所派遣研修	専門実務研修課程	15	15	8~10
		自治政策課題研修課程	7	7	4~8
		情報技術研修課程	1	1	8
		臨時セミナー	1	1	1
公務能率(NOMA)派遣研修	2	2	2		
(小計)	36	36	-		
県内	沖縄県派遣研修	1	1	1年	
	沖縄県自治研修所派遣研修	44	288	1~3	
	県内大学・大学院派遣研修				
	(小計)	45	289	-	
国外	沖縄県国際交流人材育成財団(国外留学生)	1	1	1年	
	(小計)	1	1	-	
派遣研修合計		82	326	-	
総 合 計		103	1,389	-	

## イ 基本研修実施状況

## (ア) 新採用職員前期研修

目的	(1) 地方公務員としての意識の確立を図る。 (2) 那覇市職員として必要とされる基礎的な知識、技能、態度等を習得させ、職場への適応力を養う。 (3) 多くの優秀な講師とじかに接することにより、モチベーションを高め、今後の人脈づくりの第一歩とする。	
対象者	平成 19 年 4 月 1 日付採用職員及び平成 18 年度中途採用職員 {幼稚園教諭、医療職を除く。但し、別表第 2 (給与条例第 8 条関係) 医療職給料表(2)適用者で、医療現場以外で勤務する者は含む。}	
期間	平成 19 年 4 月 2 日(月) ~ 4 月 13 日(金) 10 日間 消防職員は 4 月 2 日(月) ~ 4 月 3 日(火) まで(4 月 5 日消防学校入校のため)	
会場	(1) 那覇市消防庁舎講堂(新都心消防庁舎 4 階) (2) 那覇市人事課職員研修所(新都心銘苅庁舎 3 階) (3) 森の家みんな(宿泊研修) (4) その他(那覇・南風原クリーンセンター)	
修了者	67 人(消防職員 10 人を除く)	
	研修内容	時間数 講師
	開講式	0.5 総務部 部長 宮里 千里
	オリエンテーション	1.5 職員研修所 担当職員
	市長講話・記念写真撮影	1 市長 翁長 雄志
	~理想の那覇市職員像めざして~地方公務員制度	2 人事課 課長 上原 郁夫
	サービス・休暇	1.5 人事課人事 G 主査 嶺井 比呂志
	給与のあらまし	1.5 人事課給与 G 主査 具志堅 政人
	福利厚生・安全衛生	1 人事課職員厚生 G 主査 儀間 ひろみ
	那覇市の環境政策と I S O 14001	1.5 環境政策課 主事 又吉 盛斗
	生活習慣病予防	1.5 人事課 保健師 金城 京子
	ごみ処理施設見学(那覇・南風原クリーンセンター)	3 那覇市・南風原町環境施設組合 島袋 庄一
	那覇市の防災行政	2 市民防災室 室長 我謝 幸男

研修内容	時間数	講 師
ナチュラルステップと持続可能な社会	2	ゼロエミッション推進室 主査 島田 聡子
文化のみえるまちづくり	2	文化振興課 主任主事 野底 武光 芸術監督 平田 大一
環境ワークショップ 課題を探し出せ	6	NPOエコ・ビジョン沖縄チムリダ - 藤井 晴彦
電子自治体職員のITマナーとセキュリティ	1.5	情報政策課 課長 上江洲 正美
ネオポータルを使いこなそう	1.5	情報政策課 主事 鹿島 大吾 ・ 宮城 響
文書事務のあらましと文書管理システム	4	総務課 主幹 玉城 昭夫 主任主事 下東 育子
接遇研修 ビジネスマナーの達人	7	
男女共同参画社会の実現をめざして	1.5	選挙管理委員会 参事 仲地 藤子
議会のしくみと役割	1.5	議会事務局 議事課 主任主事 町田 務
総合計画のあらまし	2	経営企画室 主幹 具志 真孝
予算のしくみ	2	財政課 主査 譜久村 和範
那覇市のモノレール	1.5	都市計画課 技査 上原 克
市民との協働	1.5	市民協働推進課
福祉のまちづくり	2	福祉政策課 主査 新里 博一
那覇市の組織と仕事、新庁舎建設	2	新庁舎建設準備室 室長 上地 英之
那覇市の歴史と文化	3	教育委員会文化財課 課長 古塚 達郎
先輩職員と語る	2	道路建設課 技師 当真 嗣貴 環境政策課 主事 金城 めぐみ 子育て応援課 主事 瀬名波 幹雄 保護課 主事 與那 恭子 教委)総務課 主事 石川 聖子 下水道課 技師 松本 悠樹
自己を磨く ~研修を活用して	1	職員研修所 所長 町田 恵子
アンケート・閉講式	0.5	総務部 副部長 知念 覚

## (イ) 新採用職員後期研修

目 的	職務遂行に必要な知識を習得するとともに、採用から現在までの6カ月間を振り返り、仕事への取り組み方、心構えを再点検し、今後の自己啓発の動機づけを行う。	
対象者	平成19年度新採用職員前期研修受講者(但し、消防職員も含む)	
期 間	平成19年9月26日(水)～9月28日(金)3日間	
会 場	消防庁舎4階講堂(新都心消防庁舎4階)	
修了者	73人	
	研修内容	時間数 講師
	講話	1 副市長 與儀 弘子
	～世界へ羽ばたけ那覇市職員～ 海外・県・国派遣研修報告会	3 観光課 主任主事 佐々木 一肇 情報政策課 主査 具志堅 勝 福祉政策課 主事 池原 哲之
	～セルフケアの大切さ～ 大切な自分管理	3 人事課 職員厚生G 保健師 宮城 京子
	～わたしたちもできる正しい救命～ 普通救命講習と心肺蘇生法実習	3 消防本部 救急課 救急指導係長 徳元 律夫 外
	接遇・フォローアップ	4 ビジネスマナー講師 仲間 由美子
	那覇市の条例・規則について	2 総務課 法規市政情報G 主任主事 石嶺 伝彦
	業務の効率化とハウレンソウ	1 経営企画部長 大嶺 英明
	半年間を振り返って・自己PRの時間	3.5 職員研修所 担当職員
	研修カード・アンケート・閉講式	0.5 職員研修所 担当職員

## (ウ) 現任職員研修

目 的	本市の中堅職員として、その役割と職務の重要性を認識するとともに、効率的な仕事の進め方と改善方法を習得し、職務遂行能力のさらなる向上を図る。	
対象者	平成 14 年度採用及び 13 年度中途採用したした職員(看護師、検査技師、幼稚園教諭、消防士を除く)	
期 間	平成 19 年 8 月 15 日(水) 1 日間	
会 場	職員研修所 第 1 研修室(新都心銘苅庁舎 3 階)	
修了者	22 人	
	研修内容	時間数
	業務改革・改善	7
		講 師
		(株)行政マネジメント研究所 池田 玲子

## (エ) 新任主査級研修

目 的	新任係長級職員(監督者)に求められるマネジメント、コミュニケーション、リーダーシップ等の知識を習得する。	
対象者	平成 18 年 4 月 2 日から平成 19 年 4 月 1 日主査級(相当職含む)昇任職員(ただし、医療職職員・幼稚園教諭を除く)	
期 間	平成 19 年 7 月 2 日(月)～ 7 月 4 日(水) 3 日間	
会 場	職員研修所 第 1 研修室(新都心銘苅庁舎 3 階)	
修了者	51 人	
	研修内容	時間数
	開講オリエンテーション	0.5
	講話	0.5
	「那覇市議会」議会運営	1.5
	一人ひとりの個性が輝くために	1
	メンタルヘルス	1
	新人事評価制度・人材育成・職務改善	3
	係長級(監督者)の役割と責任	14
		講 師
		職員研修所 担当職員
		市長 翁長 雄志
		次長兼庶務課長 高嶺 哲彦
		平和交流・男女参画室 副参事 本庄 和子
		人事課 保健師 中村 裕子
		人事課 副参事 波平 治
		加藤研修総研 代表 加藤 孝一

## (オ) 現任主査級研修

目 的	論理的な思考技術を習得することにより、情報整理能力の向上を図るとともに、プレゼンテーション技法を習得し、コミュニケーション能力の向上を図ります。		
対象者	平成 17 年度主査級昇任職員		
期 間	平成 19 年 10 月 22 日 (月) ~ 10 月 23 日 (火) 2 日間		
会 場	職員研修所 第 1 研修室 (新都心銘苅庁舎 3 階)		
修了者	21 人		
	研修内容	時間数	講 師
	ロジカルコミュニケーション研修	14	シーシービー有限会社 代表取締役 宮本 秀明

## (カ) 新任課長研修

目 的	管理者として必要な基礎的知識及び管理技法を習得する。		
対象者	平成 19 年度課長(相当職を含む)昇任職員及び前年度未修了者		
期 間	平成 19 年 4 月 24 日 (火) ~ 4 月 26 日 (木) 3 日間		
会 場	職員研修所 第 1 研修室 (新都心銘苅庁舎 3 階)		
修了者	27 人		
	研修内容	時間数	講 師
	開講オリエンテーション	0.5	職員研修所 担当職員
	講話「新任課長に期待する」	0.5	市長 翁長 雄志
	那覇市の中長期行財政改革	0.7	経営企画部長 大嶺 英明
	行財政改革	0.8	経営企画部 参事 屋良 朝秀
	文書審査	0.5	総務課長 比嘉 朝男
	出納事務	0.5	出納室参事兼室長 慶 利光
	管理職のための議会運営の実際	0.5	議会事務局 次長兼庶務課長 高嶺 哲彦
	人事管理	0.5	人事課長 上原 郁夫
	職場のメンタルヘルス	0.5	人事課副参事 野原 健一
	講演「文化のみえるまちづくり」	2	文化振興課 那覇市芸術監督 平田 大一
	新任課長研修	13.5	人材開発研究所 代表取締役 菊池 隆志

## (キ) 現任課長研修

目 的	課長級職員の業務遂行能力と部下育成能力の向上。	
対象者	課長職昇任後 3 年目の職員	
期 間	平成 19 年 8 月 13 日 (月) ~ 14 (火) 2 日間	
会 場	職員研修所 第 1 研修室 (新都心銘苅庁舎 3 階)	
修了者	22 人	
	研修内容	時間数 講師
	マネジメント&ミッションコーチング 研修	13.5 (株)行政マネジメント研究所 池田 玲子
	講話	1 副市長 當銘 芳二

## (ク) 管理職員特別研修

目 的	市長講話と外部講師の講演をとおり、管理・監督職としての資質向上を図るために本研修を行う。 特に今年度は地方分権化の進展など変革の時ににおける組織経営のあり方とリーダーシップをテーマに管理・監督職のあるべき姿について認識を深めることを狙いとする。	
対象者	特別職・主幹級 (相当職を含む) 以上の管理・監督職・368 人	
期 間	平成 20 年 1 月 18 日 (金) 13:20 ~ 16:00	
会 場	パレット市民劇場	
修了者	303 人	
	研修内容	時間数 講師
	市長講話	0.8 市長 翁長 雄志
	講演「歴史に学ぶ危機を乗り越えるための組織経営とリーダーシップについて」	1.5 歴史小説家 童門 冬二

## (ケ) 新任主幹研修

目 的	課長を補佐するための専門知識や業務遂行能力を育成する。	
対象者	平成 19 年度主幹 (相当職を含む) 昇任職員	
期 間	平成 19 年 4 月 27 日 (金) 1 日間	
会 場	職員研修所 第 1 研修室 (新都心銘苅庁舎 3 階)	
修了者	66 人	
	研修内容	時間数 講師
講話		0.5 副市長 當銘 芳二
新任主幹研修		6.5 人材開発研究所 代表取締役 菊池 隆志

## ウ 専門研修実施状況

## (ア) 法制執務研修

目 的	条例・規則・要綱等の立案に必要な立法技術や知識を身につけ、法制執務処理能力の向上を図る。	
対象者	希望する職員で所属長の推薦する者	
期 間	平成 19 年 11 月 13 日 (火) 1 日間	
会 場	職員研修所 第 1 研修室・P C 研修室 (新都心銘苅庁舎 3 階)	
修了者	19 人	
	研修内容	時間数 講師
	1 法秩序の構成原理 2 法令読解の技術 3 法令文で用いる用字 4 法令文で用いる用語	3 総務課 法規市政情報 G 主査 石原 昌弘 主査 知念 良之
	1 条例、規則改正の実際 2 例規検索システムについて	4



## (イ) 説得、交渉力強化研修

目 的	住民の価値観やニーズの多様化、地方分権の積極的な推進などに伴い、用地交渉、滞納徴収、保育・福祉業務関係、電話対応、窓口対応、訪問調査・交渉等様々な分野で必要とされる説得、交渉力を実践的に強化する。	
対象者	希望する職員で所属長の推薦する者。2日間通して受講可能な者。	
期 間	平成 19 年 7 月 26 日 (木) ~ 7 月 27 日 (金) 2 日間	
会 場	職員研修所 第 1 研修室 (新都心銘苅庁舎 3 階)	
修了者	27 人	
	研 修 内 容	時 間 数
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の方向づけ、メンバー交流</li> <li>・自己診断「交渉スタイル(傾向)分析」</li> <li>・「説得、交渉とプレゼンテーション能力」</li> <li>・効果的表現術 「説明能力を磨く」</li> </ul>	3
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的表現術 「論理能力を磨く」</li> <li>・「説得、交渉を成功に導くステップ 1」</li> </ul>	4
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「説得、交渉を成功に導くステップ 2」</li> <li>・説得、交渉能力を磨く 1 「基本心得」</li> </ul>	3
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進捗時間の調整、質疑応答など</li> <li>・説得、交渉能力を磨く 2 「事例研究」</li> <li>・まとめ</li> <li>「説得、交渉を成功させるための基本原則」</li> </ul>	4
		アオイ 株式会社 A O I 企画 代表取締役 高橋 修

## (ウ) 接遇研修

目 的	職場内外でのコミュニケーションを円滑に行うため接遇マナーを履修させる必要がある職員を対象に基本的なスキルからクレーム対応までを学び、市民の理解・信頼・満足を得ることができる職員をめざします。
対象者	所属長が接遇について特に必要であり履修させたいと思われる職員及び希望する臨時・非常勤職員で所属長の推薦する者
期 間	平成 19 年 5 月 9 日、10 月 24 日、11 月 17 日 2.5 日間
会 場	職員研修所 第 1 研修室 (新都心銘苅庁舎 3 階)

修了者	165 人	
研修内容	時間数	講師
1 基本マナー 2 電話のマナー 3 クレーム対応	7	区画整理課 技師 玉村 和彦 保護課 主事 儀間 あや 上下水道局料金課 主事 湧田 智子 環境政策課 主事 又吉 盛斗

## (エ) 内部講師スキルアップ研修

目的	職場研修講師や出前講座講師などをする職員の講師技術のレベルアップを図る。	
対象者	内部講師をしている職員及びこれから内部講師をする職員で、希望するもの	
期間	平成 19 年 7 月 25 日 (水) 1 日間	
会場	職員研修所 第 1 研修室 (新都心銘苅庁舎 3 階)	
修了者	14 人	
研修内容	時間数	講師
内部講師スキルアップ研修	6	株式会社 <sup>アオイ</sup> AOI 企画 代表取締役 高橋 修

## (オ) OJT 指導者研修

目的	所属長の職場における仕事をとおした部下育成のための基本的知識や技能の修得を目的とする。	
対象者	各所属長 (指名)	
期間	平成 19 年 7 月 5 日 (木) 1 日間	
会場	職員研修所 第 1 研修室 (新都心銘苅庁舎 3 階)	
修了者	55 人	
研修内容	時間数	講師
市長講話	0.5	市長 翁長 雄志
OJT の効果的な推進	6	加藤研修総研 代表 加藤 孝一

## (カ) キャリアデザイン研修

目 的	変革の波を受け、厳しい職場環境の中で職員が明確な職業観を持ち自ら計画的に自己開発が行っていくための手法を習得する。	
対象者	課長級以下の職員（希望者で所属長の推薦があるもの）	
期 間	平成 19 年 10 月 17 日 8:30~17:15 1 日間	
会 場	職員研修所 第 1 研修室（新都心銘苅庁舎 3 階）	
修了者	16 人	
	研修内容	時間数
	1 キャリア開発（デザイン）の考え方 (1) キャリアとは (2) なぜキャリアデザインか 2 自己理解 (1) 自律的な考え方を持つ (2) 自律性を高める 3 つの能力 3 自己理解 ライフサイクルの作成 4 グループでの話し合い 「自分の仕事観、働きがい、生きがい」 5 自己理解 自分のキャリア指向とリソース 6 キャリアビジョン 目標設定と行動計画 まとめ (1) リーダーシップ 3 つの能力 (2) 21 世紀型リーダーの要件	7
		講師 コンパティブル 代表 大城 久美子

## エ 実務研修実施状況

## (ア) 文書事務研修

目 的	職員の起案能力を向上させるとともに、契約文書及び法規文書等、文書事務全般についての理解を深め、事務処理能力の向上を図る。
対象者	希望する職員及び所属長の推薦する職員
期 間	平成 19 年 7 月 18 日（水）～ 7 月 19 日（木）2 日間
会 場	職員研修所 第 1 研修室・P C 研修室（新都心銘苅庁舎 3 階）
修了者	22 人

研修内容	時間数	講 師
「法規文書について」	3	総務課 主査 屋比久 健治
「文書事務」 公用文書の作成・保存・ファイリング・廃棄	4	総務課 主幹 玉城 昭夫
「契約文書作成」	3	契約検査室 主任主事 戸張 洋史

## (イ) 服務・給与事務等基礎研修

目 的	服務・給与・福利厚生・旅費等に関する基礎知識を担当者が直接習得することによって、事務の適正な執行と能率の向上を図る。	
対象者	(1) 各課の希望する文書主任・副主任 (2) 特に所属長の推薦する職員	
期 間	平成 19 年 5 月 17 日 (木) 1 日間	
会 場	職員研修所 第 1 研修室 (新都心銘苅庁舎 3 階)	
修了者	35 人	
研修内容	時間数	講 師
服務事務	2	人事課人事 G 主査 嶺井 比呂志 人事課人事 G 主任主事 佐久川 正守
安全・衛生 共済組合	1	人事課 主査 儀間 ひろみ 人事課 主任主事 棚原 香代子
給与事務	2	人事課給与 G 主査 玉那覇 毅
旅費事務	2	人事課人事 G 副参事 波平 治

## (ウ) 財務会計研修

目 的	予算・決算、物品会計、出納 (収入・支出、支出審査事務等) 並びに監査等の財務会計事務を体系的に学ぶことにより、地方自治法のため「最少の費用で最大の効果」を具現化する財務会計事務担当者の重要性を確認し、適正な事務の執行と能率の向上を図る。
対象者	財務会計事務担当職員 (臨時・非常勤を含む) 及びその係長相当職
期 間	平成 19 年 6 月 26 日 (火) ~ 6 月 27 日 (水) 2 日間
会 場	職員研修所 第 1 研修室 (新都心銘苅庁舎 3 階)

修了者	58 人	
研修内容	時間数	講師
予算・決算事務	2	財政課 主幹 佐久川 敏明
物品会計事務	3	管財課 主査 崎枝 悦子 管財課 主査 惣慶 敦子
会計事務の概要	0.5	出納室 副参事 渡嘉敷 敬子
出納事務	1	出納室 主査 上原 剛
債権者登録	0.5	出納室 主事 比嘉 友恵
歳計外事務	1	出納室 主任主事 屋比久 誠
収入事務 財務会計システム(収入)	2	出納室 主査 比嘉 たつ子 出納室 主任主事 眞榮城 玄昇
支出審査事務・ 財務会計システム(支出)	2	出納室 主査 比嘉 良夫 出納室 主任主事 豊里 正章
監査事務	2	監査事務局 副参事 當間 嗣昌

オ 平成 19 年度職場研修実施状況

各職場で主催した職員研修

職場研修全部局合計 (市立病院を除く)	実施回数	延べ参加人数	経費(報償費等)
	231 回	5,214 人	1,279,640 円

<総務部>

課名	研修名 (対象職員)	実施 回数	実施月	延人数	経費 (報償費等)
人事課	退職準備講座	1	2	100	0
	メンタルヘルス基礎研修 (30代以上の一般職員)	5	11	588	50,000
	腰痛予防研修会	1	8	50	12,000
	減量指導	7	1~3	20	54,000
	熱中症予防講習会	1	5	50	0
	メンタルヘルス研修 (管理監督者)	1	8	30	14,000

	メンタルヘルス研修(主幹以上)	2	1	275	0
	人事評価制度研修	2	7	50	0
	人事評価面談研修	4	8	12	0
	人事評価(年間評価)研修	4	1	140	0
	総務部 計	28	-	1,315	130,000

## &lt;市民文化部&gt;

課名	研修名 (対象職員)	実施回数	実施月	延人数	経費 (報償費等)
国民健康保険課	保険税担当職員研修(保険税新規配属職員)	1	4	12	0
	国保課新規配属職員研修(国保課新規配属職員)	1	7	12	0
	滞納処分研修 給与・家賃等の差押(保険税G職員)	1	1	27	0
	接遇研修(収納推進員及び職員)	1	1	27	20,000
	市民文化部 計	4	-	68	20,000

## &lt;財務部&gt;

課名	研修名 (対象職員)	実施回数	実施月	延人数	経費 (報償費等)
税制課	財務部基礎研修(部内新人職員)	1	6	78	0
	税務証明発行(昼窓)事務研修(部内新人職員)	5	9	25	0
	税務証明担当研修(3支所及び新都心サービスセンターの税務証明担当になった非常勤職員)	15	5	15	0
市民税課	市民税課基礎研修	9	7	8	0
財政課	新任研修(4月異動職員)	1	4	10	0
	決算統計勉強会	5	5,6	50	0
資産税課	証明発行研修(課内及び各支所担当職員)	1	5	12	0
	土地班初任者研修	5	4~5	20	0
	家屋班初任者研修	4	4~5	8	0
納税課	新任 部研修 (課内新任職員)	1	4	15	0
	財務部研修	1	6	15	0
	新任 部研修 (課内新任職員)	1	7	30	0
	財務部 計	49	-	286	0

## &lt;環境部&gt;

課名	研修名 (対象職員)	実施回数	実施月	延人数	経費 (報償費等)
環境政策課	環境部新任配属職員研修 (環境部へ異動となった職員及び 新採用職員)	1	5	28	0
環境部 計		1	-	28	0

## &lt;経済観光部&gt;

課名	研修名 (対象職員)	実施回数	実施月	延人数	経費 (報償費等)
観光課	観光課オリエンテーション	1	4	7	0
経済観光部 計		1	-	7	0

## &lt;健康福祉部&gt;

課名	研修名 (対象職員)	実施回数	実施月	延人数	経費 (報償費等)
福祉政策課	新任研修	1	4	50	0
	専門研修(相談及び直接支援を主 業務とする職員及び非常勤)	1	7	55	72,250
ちゃーがん じゅう課	課内研修	1	4	50	0
	調査員研修会	6	4,6,7, 9,11, H20.2	150	10,000
	要介護認定審査会委員研修	1	H20.1	60	0
	介護保険料収納推進員学習会	3	10,11, 12	12	0
保護課	生活保護担当新任職員研修	1	5	24	0
	生活保護担当現任職員研修	1	10	41	10,000
健康福祉部 計		15	-	442	92,250

## &lt;こどもみらい部&gt;

課名	研修名 (対象職員)	実施回数	実施月	延人数	経費 (報償費等)
子育て応援 課	環境ISO推進のための課内研修	2	6,7	40	0
	接遇研修 (課内研修、臨時、非常勤含む)	4	1	64	0
	児童構成員の資質向上のための基本 講座及び実技研修(児童構成員)	2	6,11	48	20,000
	市民課新任者総合窓口研修 (児童手当の概要)	1	4	30	0
	市民課新任窓口担当者への研修 (児童手当関係届受付について)	4	4	30	4,170

	市民課窓口研修(児童手当関係届受付について)	2	1	20	0
こども政策課	災害給付オンライン請求システム操作研修会(幼稚園教諭)	1	7	40	0
	幼稚園新任主任研修会	3	4,8,9	21	0
	幼稚園主任連絡会	11	4~3	369	9,000
	園長・主任研修会(園運営管理)	2	7,2	124	0
	幼稚園教諭研修会(英語・話し方実技研修)	2	6,11	250	15,000
	研修主任研修会(幼少連携、特別支援教育)	3	5,7	200	9,000
	定臨・補充研修会(担任としての心構え)	1	4	47	0
	預かり保育指導員研修会(教育課程・指導計画・危機管理)	1	4	34	0
	採用5年未満研修会	1	8	20	0
	こどもみらい課	乳児担当研修(公・私・認可外)	3	4,7	199
歯の健康について(公・私・認可外)		2	5	145	20,000
感染症について(公・私・認可外)		1	6	102	10,000
小児救急法について(公・私・認可外)		1	7	93	0
食育研修(公・私立保育士)		1	9	109	6,000
食中毒対応について		3	10	106	0
社会人マナー研修(公立臨時保育士)		2	11	88	0
パート職員研修(公立非常勤職員)		1	10	33	10,000
幼・保合同研修		1	11	77	0
新規採用保育士研修		3	11	15	0
乳児担当職員(公保育士)		7	5~1	103	0
親支援について(公・私立保育士)		1	5	80	0
保育士研修		1	12	196	0
0・1歳児保育計画について(公)		1	6	15	12,000
虐待・DVについて(公・私立保育士)		1	6	74	0
衛生管理研修	1	3	28	6,000	
こどもみらい部 計		70	-	2,800	145,170

## &lt;都市計画部&gt;

課名	研修名 (対象職員)	実施回数	実施月	延人数	経費 (報償費等)
都市計画課 都市デザイン室	都市景観に関する技術研修	1	4	100	23,000
市街地整備課	市街地再開発事業勉強会(全員)	1	10	20	149,180
	出張報告会(再開発促進協議会)	1	5	8	0



	研修報告会	1	10	10	0
	市街地再開発事業における起債勉強会	1	11	12	0
	水辺空間整備視察 (沖縄市水辺プラザ)	1	12	7	0
	出張報告会(再開発促進協議会)	1	3	10	0
契約検査室	情報共有システム操作研修会	2	9,11	30	420,000
	CADソフトウェア操作等研修会(土木・建築技術職員)	1	12	50	117,000
都市計画部 計		10	-	247	709,180

## &lt;教育委員会&gt;

課名	研修名 (対象職員)	実施回数	実施月	延人数	経費 (報償費等)
総務課	新規給食関係職員研修	1	4	12	0
	新採・指導主事・受入職員研修	1	5	19	0
	ポータル研修	1	6	6	0
	給食関係職員安全研修	1	8	46	30,000
	学校事務職員事務研修	1	8	57	0
	用務員研修(応急措置)	1	2	13	0
中央図書館	那覇市立図書館職員研修会 (新任研修、4月異動の職員)	1	4	20	0
中央公民館	公民館主事等連絡会 (公民館主事等)	1	6	10	0
	社会教育指導員連絡会 (社会教育指導員)	7	4・7・8・ 9・11・ 12・2	97	24,000
学務課	学事システム研修 (小中学校教頭、事務職員)	2	4	70	0
	システム操作説明会 (新任教頭・新任学校事務職員等)	2	4	50	0
	学校事務研修会 (教頭・学校事務職員等)	1	4	120	0
総合青少年課	新任職員研修 (総合青少年課全職員)	1	4	40	0
	応急手当講習 (総合青少年課全職員)	1	10	40	0
学校教育課	那覇市立小中学校臨時的任用教職員	1	5	360	7,000
	那覇市立小中学校長	1	11	53	6,000
	那覇市立小中学校教職員	1	2	1,400	116,040
教育委員会 計		25	-	2,413	183,040

幼稚園関係研修実績報告 (平成 19 年度)

研 修 会 名	回	期	日	場 所	参加対象	研 修 内 容	
新採教員研修会	1	4	4	水	市教委	新規採用教員 5名	那覇市の学校教育の 課題と展望
学校安全研修会	1	5	10	木		各学校安全主任担 当教諭(36)	学校における安全教 育及び管理の在り方 について
特別支援教育担当 教諭研修会	1	4	24	水	市教委	幼・小・中特殊学 級担当教諭等	特別支援教育の課題・ 特別支援教育への理 解及び担当としての 心構え等
	2	7	10	火	市教委	幼・小・中特殊学 級担当教諭等	特別支援児の理解と 指導の在り方
臨時・非常勤教諭 研修会	1	4	5	木	開南 幼稚園	臨時非常勤教諭	幼児理解と担任とし ての心構え
	2	7	30	月	市教委	臨時非常勤教諭	学級経営案と保育を 振り返り協議
預かり保育指導員	1	面接 日			こども 政策課	預かり保育指導員	幼児理解と担任とし ての心構え
幼稚園教諭経験者 5年未満研修会	1	8	3	金	銘苅 幼稚園	5年未満教諭	聞く・話す態度の育 成について
幼稚園長・主任研 修会	1	7	4	火	市教委	園長・主任教諭	幼稚園教育要領の改 正について
	2	1	30	水			特色ある幼稚園教育 (外部講師講話)
幼稚園新任主任研 修会	1	4	12	水	市教委	新任主任教諭	庶務・学務(ファイ ル基準表)
	2	8	8	水	真嘉比 幼稚園		教育計画・指導計画 等について
	3	9	12	水	市教委		学力向上対策・特別 支援等について
幼稚園主任連絡会	1	4	6	金	市教委	幼稚園主任教諭	平成19年度主要事業 について
	2	5	16	水	市教委		学対について・副部 長講話
	3	6	20	水	市教委		園運営上の課題協議 (幼小連携)
	4	7	18	水	市教委		特別支援・ファイリ ングについて
	5	8	15	水	市教委		視察報告・研究協議
	6	9	5	水	市教委		幼稚園での衛生管理
	7	10	24	水	市教委		人事評価・園運営の 工夫改善について
	8	11	21	水	市教委		自己点検・自己評価 について

	9	1	16	水	市教委		遊具の安全点検について
	10	2	20	水	市教委		平成20年度事業説明
	11	3	26	水	市教委		平成20年度就学指導 ・未就園児登園について協議
幼稚園研究主任研	1	5	9	水	市教委	幼稚園研究主任	特別支援教育のあり方
	2	7	25	水	市教委		文字・数環境について記録と考察
幼稚園教諭研修会	1	6	27	水	市教委	幼稚園教諭	幼稚園における衛生管理(健康)
	2	11	2	水	市教委		講演会 聞く事話す事の基本
幼小連携実践報告会	1	1	10	水	市教委	幼稚園教諭・小学校教諭	実践報告と今後の課題
人事交流研修会	1	3	26	月	与儀保育所	関係職員	オリエンテーション
	2	10	26	金	福祉センター	幼稚園教諭保育士	研修報告・研究協議(教育と養護について)
	3	2	19	火	福祉センター	関係職員	まとめ

<消防本部>

課名	研修名 (対象職員)	実施回数	実施月	延人数	経費 (報償費等)
消防本部	予防査察員育成講座	26	1~3	390	0
消防本部 計		26	-	390	0

<上下水道局>

課名	研修名 (対象職員)	実施回数	実施月	延人数	経費 (報償費等)
総務課	新任研修(上下水道局内の受入職員及び新採用職員)	1	4	12	0
料金課	新任研修 (料金課へ異動してきた職員)	1	4	6	0
上下水道局 計		2	-	18	0

<市立病院>

所属名	研修名	回数	受講人数	実施月
診療部	新人研修オリエンテーション	2回	11人	4月
	基礎臨床講義	89回	1,780人	週2回
	Case based learning	50回	1,000人	週1回

所属名	研修名	回数	受講人数	実施月
看護部	オリエンテーション(新規採用者)	1	22	4
	接遇研修(新規採用者)	1	22	4
	注射(新規採用者)	1	22	4
	環境	1	12	4
	安全対策	1	12	4
	サーベランス報告(希望職員)	1	13	4
	スタンダードプリコーション	1	34	4
	BLSとAEDの取扱い方	1	17	5
	心電図モニターの取扱いと管理	1	17	5
	傾聴	1	18	5
	口腔ケア	1	100	5
	人工呼吸器関連肺炎	1	100	5
	ワークショップ	1	20	5
	防犯講習会	3	210	5,7
	呼吸器勉強会	4	58	5~8
	人工呼吸器の「基礎」	1	15	6
	がん化学療法における好中球減少症	1	25	6
	入職三ヶ月のふりかえり	1	28	6
	創傷ケア、ポジショニング	1	35	7
	テーマのしぼりこみ(卒後2年目)	1	20	7
	リーダーシップについて	1	11	7
	接遇フォローアップ(2~3年目)	1	23	7
	がん看護	7	361	7~9
	多重課題(卒後1年目)	1	20	8
	看護倫理(卒後2~3年目)	1	15	9
	入職6ヶ月のふりかえり	1	24	9
	臨床現場に活かす解決志向アプローチ	1	48	9
	菌と抗菌薬の選び方	1	55	9
	プレゼンテーション(3~5年目)	2	12	10
	人工呼吸器管理中の栄養管理	1	8	10
	経管栄養	4	76	10~1
	インフルエンザについて	1	90	11
	ヒヤリ・ハット劇場	1	133	11
	看護に活かす侵襲学	1	78	11
	創傷位置とスキンケア	1	30	11
	フィジカルアセスメント	3	90	11~12
	事例報告会	1	48	1
	細菌検査結果の見方	1	80	1
	研修報告会	1	60	2
	プリセプターの役割について	1	20	2
事例権研究の進め方(3~5年目)	1	19	2	
入職1年目のふりかえり	1	30	3	

所属名	研修名	回数	受講人数	実施月
薬剤室	乳がんの薬物療法について	1		4
	持続性Ca拮抗降圧剤 (アテレック錠5mg薬品説明会)	1	10	4
	パミルコート吸入液薬品説明会	1	10	4
	KCL注キット使用法説明会	1	10	5
	持続型赤血球造血刺激因子製剤 (ネスプ静注用説明会)	1	10	6
	疼痛治療養散剤 (オキノーム散0.5%剤薬品説明会)	1	10	6
	那覇市立病院の現状	1		6
	外来科学療法における抗ガン剤の使い方	1		6
	消毒薬について	1		6
	癌疼痛の治療薬について	1		7
	癌疼痛の治療薬について	1		7
	喘息治療薬(アドエアデイスカス) 合成Xa阻害剤(アリクストラ皮下注説明会)	1	10	7
	抗ガン剤タキソール注(説明会)	1	10	8
	代謝拮抗剤(ロイスタチン注) 抗真菌剤(イトリゾール注)説明会	1	10	8
	糖尿病治療薬について	1		8
	インスリンペン型注入器(オプリチック) 操作使用方法説明会	1	10	10
手指衛生のコンプライアンス向上への取組	1	10	11	

所属名	研修名	回数	受講人数	実施月
放射線室	院内乳房画像カンファレンス(毎週木 AM7:00~8:30)	40	120	4
	院内、消化管臨床カンファレンス(2ヶ月に1回)	6	30	5
	沖縄県放射線技師会第51回総会平成18年度 学術研究発表大会研修会セミナー(診療放射 線技師の生涯教育について)	1	15	4
	第23回全国放射線総合学術大会・第4回 日韓台国際学術交流大会研修セミナー	1	2	6
	沖縄県放射線技師会第27会乳房画像研究 会講演会研修会セミナー	1	6	6
	第16回日本定位放射線治療学会、治療専門技 師認定セミナー「外部照射研究会セミナー i n東京」	1	1	7
	日本放射線腫瘍夏期治療専門技師認定セミナ ー「放射線治療教育セミナー i n熊本」	1	1	8

放射線室	沖縄県放射線技師会第 28 回乳房画像研究会講演会研修会セミナー(デジタルマンモグラフィ・FPD・高精細モニターについて)	1	3	8
	医療安全セミナー「リスクマネジャー-医療安全のための危険予知活動研修会」	1	1	9
	沖縄県放射線技師会公開講演会研修会セミナー(病院経営と放射線部門について)	1	15	9
	九州地域放射線技師会 in 佐賀県研修会セミナー(放射線被ばく管理認定施設について)	1	1	9
	沖縄県放射線技師会沖縄県MR研究会研修セミナー(VSRADの撮影条件の検討、頭部MRIについて)	1	5	9
	医療機器安全管理責任者の育成研修会セミナー	1	1	10
	沖縄県放射線技師会沖縄県CT研究会研修セミナー(4社の自社MDCTにおける冠動脈CTについて)	1	10	11
	日本放射線技師会生涯教育セミナー・沖縄県放射線技師会「医療学」研修会セミナー	1	6	11
	沖縄県放射線技師会超音波研究会講演会研修セミナー(上腹部超音波の基本操作と実習について)	1	5	11
	第2回九州放射線医療技術学術大会 in 大分県、研修セミナー	1	2	11
	沖縄県放射線技師会核医学技術研究会講演会・研修セミナー(新脳血流量法について)	1	3	11
	第1回沖縄放射線治療研究会講演会・研修セミナー(肺癌に対する新IMRT定位放射線治療照射の現状)	1	8	11
	日本放射線技師会生涯教育セミナー・沖縄県放射線技師会「医療安全学」研修会セミナー	1	6	12
	沖縄県放射線技師会第29回乳房画像研究会講演会研修会セミナー(乳房画像について、日本乳がん精度管理中央委員会委員)	1	3	12
	沖縄県放射線技師会19年度公開講演会研修セミナー(64列MDCTにおける心臓、冠動脈CTについて)	1	8	1
	第6回九州放射線治療システム研究会、日本放射線治療専門技師認定セミナー「放射線治療セミナー in 福岡」	1	2	1
沖縄県放射線技師会沖縄県CT研究会研修セミナー(MDCTにおける肺動脈CTについて)	1	4	2	

放射線室	沖縄県放射線技師会沖縄県MR研究会研修セミナー（肩のスポーツ障害とMRI検査について）	1	3	3
	沖縄県放射線技師会沖縄県MR研究会研修セミナー（肩のスポーツ障害とMRI検査について）	1	3	3
	沖縄県放射線技師会第30回乳房画像研究会講演会研修会セミナー（乳腺の超音波について、日本精度管理中央委員会委員）	1	3	3
	最新MDC T64 列装置説明会と部内研修（1月から3月までに4メーカー）	4	40	1
	最新核医学装置説明会と部内研修（1月から3月までに4メーカー）	4	20	1

所属名	研修名	回数	受講人数	実施月
検査室	WHONET講習会	1	50	10
	乳房超音波講習会	1	40	10
	輸血検査実技講習会	1	18	2
	エコー沖縄	1		10

(2) 職員の勤務成績の評定の状況

市長事務部局においては、地方公務員法第40条第1項に基づき人事評価(実績評価及び能力評価)を下記のとおり実施し、職員の指導、研修及び配置換えに活用することとしています。他の任命権者においても、市長事務部局にならって実施、試行又は検討を行っています。

ア 人事評価の実施日程

平成19年度における市長事務部局の人事評価の実施日程は以下のとおりです。

目標設定面談 平成19年5月  
 中間面談 " 8月(管理職は10月)  
 評価面談 平成20年1月

イ 評価対象者数

平成19年度において人事評価の対象となった職員数は、休職、育児休業、派遣等により対象外となった職員を除き、以下のとおりです。

評価対象者数

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	病院	計
対象者数	1,465	0	7	8	435	0	189	476	2,580
人事評価の実施	実施	検討中	実施	試行	実施	検討中	実施	試行	

(単位:人)

## 8 職員の福祉及び利益の保護の状況

## (1) 健康管理事業

## ア 健康診断

項目	部局	実施月、受診者数等
定期健康診断	市長 消防	平成19年7月～10月 対象:全職員(ただし、人間ドック等受診者除く) 受診者:1,225人
	教委	平成19年8月13日～15日、29日、30日 対象:学校事務と図書館事務以外の職員 受診者:371人
	病院	平成19年7/17,19,27 平成20年1/22～24 対象:全職員(但し、人間ドック等受診者除く) 受診者:991人
	上下 水道	平成19年8月27日～28日 対象:全職員 受診者:162人
肺がん検診	市長 消防	定期健康診断時 対象:希望する職員 受診者:13人
	病院	平成20年1月22日～24日 対象:希望する職員 受診者:8人
大腸がん検診	病院	平成20年1月22日～24日 対象:希望する職員 受診者:9人
	上下 水道	定期健康診断時 対象:希望者 受診者:46名
喀痰診断	上下 水道	定期健康診断時 対象:希望者 受診者:43名
胃癌検査	上下 水道	定期健康診断時 対象:希望者 受診者:33名
肝炎検査	上下 水道	定期健康診断時 対象:希望者 受診者:6名
特定業務従事者健診	市長	平成20年2月 対象:那覇市・南風原環境 施設組合に派遣している現業職員 受診者:14人
VDT定期健康診断	市長 消防	平成20年1月 対象:希望する職員 受診者:57人
	教委	平成20年1月31日 対象:事務系の希望する職員 受診者:34人
	病院	平成20年1月28日～31日 対象:希望する職員 受診者:11人
	上下 水道	定期健康診断時 対象:希望者 受診者:54名



手話通訳者健康診断	市長	平成19年11月 受診者：2人 対象：障害福祉課に勤務する手話通訳者
頸肩腕健康診断	市長	平成19年12月 受診者：5人 対象：総務課に勤務する電話交換手
救急隊員健康診断	消防	平成19年2月 対象：救急隊員 受診者：37人
水難救助隊員健康診断	消防	平成19年1月～2月 対象：水難救助隊員として任命された職員 受診者：42人
ツベルクリン反応検査	病院	平成20年3月3日～3月14日 対象：医療職（希望者） 受診者：112人
インフルエンザワクチン接種	病院	平成19年11月19日～11月30日 対象：希望する職員 受診者：23人
破傷風予防接種	市長	平成19年8月～平成20年3月（通年） 対象：クリーン推進課、土木管理事務所、環境保全課、公園管理事務所、環境施設組合の現業職員 受診者：104人
HB S 抗原・抗体検査、B型肝炎予防接種	市長	平成19年8月～平成20年3月（通年） 対象：クリーン推進課等に勤務する現業 検査：14人 予防接種：18人
HB S ワクチン接種 新規職員対象	病院	平成19年4/2, 5/7～11, 9/3～9/7 対象：医療職員で平成18年12月1日～平成19年4月1日採用職員 受診者：23人
HB S ワクチン定期接種	病院	H19.10/15～19, 11/12～16, H20.3/24～28 対象：医療職で定期健診の結果が、HB S 抗体（-）の職員 受診者：73人
麻疹、風疹、ムンプス、水痘ワクチン接種	病院	H19.6/1～8/9 受診者：39人

\* 上記表中、「実施月、受診者数等」欄の受診者には臨時・非常勤職員の数も含まれています。

#### イ 健康相談

部局	相談名	対象者・内容等
市長 消防	産業医による健康相談	全職員 月3回（内科1回2時間・精神科2回各2時間）
	栄養士による栄養相談	全職員 月に1回4時間（嘱託栄養士）
市長	保健師による健康相談	クリーン推進課 月に1回1時間半
		土木管理事務所 月に1回1時間
		保育所巡回 保育所、給食センター、療育センターの職員（保育士、用務員、調理員等）

	日常の健康相談	全職員、本庁保健室（毎日） 銘苅庁舎保健室（毎週 1 回火曜日） 保健室にて来所相談、電話相談、検診結果などの一般相談、ケガや症状の対応、メンタル相談
全	メンタルヘルス相談	全職員 心理相談員によるカウンセリング 1 開設日 月～木 2 相談回数 1,016回（メール・電話含む）
教委	産業医による健康相談	全職員及び那覇市立小中学校県費負担教職員 検診結果事後指導及び健康相談 相談件数：82件
病院	保健指導	定期健診で要精密検査・要治療の職員 精密検査等の結果報告を基に、産業医が必要ならば面談の上、保健指導
		月45時間以上の超過勤務が続く職員 長時間労働が健康に及ばず影響の有無を定期健診等の結果を基に産業医に診てもらい 助言指導を要する職員には面接又は文書により通知
上下水道	産業医による健康相談	全職員 医療全般

ウ 健康教育

部局	項目	対象者	実施月、内容等
市長	健康管理講演会 - 精神科医 - 臨床心理士	市長事務部局の40・50代一般職員、及び前年度対象職員30代の未受講者 市長事務部局の管理監督者	平成19年11月（全5回） メンタルヘルス研修「職場のメンタルヘルスの基礎知識とストレスの気づきと対処法」 受講者：588人 平成19年8月31日（1回） 「管理監督者を対象にしたメンタルヘルス研修」 受講者：25人
	腰痛予防講演会 - 整形外科トレーナー	クリーン推進課、土木管理事務所、環境保全課、公園管理室、那覇市・南風原町環境施設組合派遣の現業職、その他希望者	平成18年8月 - 現場に生かすストレッチとレジスタンストレーニング - 「足からの癒し - フットセラピー」 受講者：30人

	熱中症対策 -保健師	クリーン推進課	平成19年7月(1回) 受講者:50人
	メンタル講話 -心理相談員	クリーン推進課	平成20年3月(1回) 受講者:50人
	退職準備講座 における健康 教育 -保健師	退職予定者	平成20年1月 「60歳からの健康づくり」 受講者:約150人
	減量指導 -栄養士・保健師	希望する職員	平成20年1月~3月 対象者:20人
	看護学生実習 受入による「健 康展とリラクゼ ーション」	対象:職員 実習生:北部看護学 校	平成19年6月(1回) 受講生:50人
教委	健康講演会	全職員及び小中学 校職員	「メタボリックシンドロームに ついて」 受講者:24人
消防	メンタルヘルス 講習会	消防職全職員	平成18年10月2日~5日 心の健康チェック・受講者:221人
病院	メンタルヘルス ケア講演会	全職員	メンタル面を理由にした私傷病 休暇が増加傾向にあるので、それ を未然に防ぐことを目的とした 研修会 受講者:80人
上下 水道	管理職メンタル ヘルス研修会	管理職	カウンセリングの基礎を学習し、 コミュニケーションスキルの向 上を図る 受講者:24人

(2) 職員厚生会の事業

職員に対する厚生制度は、地方公務員法第42条の規定に基づき、事業主の実施が義務付けられていることから、本市では職員の福祉の増進を図る目的で、条例により「那覇市職員厚生会」を設置し、次のような福利厚生事業を行っています。

項目	内容
給付事業	会員の慶弔に際し、各種の祝い金や弔慰金等を給付
文化・体育事業	卓球、ソフトボール、バレーボール、ボウリング等のスポーツ大会等の親睦事業の実施。スポーツ用品、レジャー用品の貸し出し。
施設事業	職員会館及び食堂の施設整備

補助事業	文体育成費	代表派遣補助、部出先補助、物品補助
	厚生事業	人間ドック受診や鍼灸受療に対する受診費用の一部補助
	レクレーション事業	課単位で実施するピクニック等に対する補助
	旅行補助	会員及び会員の家族等が旅行する際の宿泊費の一部補助
共済事業	全国都市職員災害共済への任意加入手続き	
購買事業	厚生会売店（本庁者・銘苅庁舎）の運営	

那覇市職員厚生会の事業運営に必要な費用は、主に会員（職員）掛金と市負担金及び購買事業等の事業収入により賄われています。

会員掛金や市負担金の比率については、会員掛金率が職員の給与月額額の1,000分の6、市負担金率が職員の給料総月額額の1,000分の6で同率となっています。

会員相互の扶助共済を目的とする祝い金や弔慰金等の給付事業は、全て会員掛金で賄われ、市負担金は厚生制度を実施するための費用（文化体育事業や補助事業、一般事務費、人件費等）に充てられています。

(3) 公務災害補償

任命権者別公務災害補償申請件数 (H19.4.1 ~ H20.3.31)

部局		市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	病院	計
公務災害	常勤職員 (内臨時職員)	10 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (0)	1 (0)	0 (0)	11 (3)	28 (3)
	非常勤職員 (内労災分)	8 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	18 (17)
	計	18	0	0	0	11	1	0	16	46
通勤災害	常勤職員 (内臨時職員)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)
	非常勤職員 (内労災分)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (2)
	計	3	0	0	0	1	0	0	1	5
合 計		21	0	0	0	12	1	0	17	51

(単位:件)

9 その他市長が必要と認める事項

今回はありません。

10 公平委員会の業務の状況について

(1) 平成19年度における勤務条件に関する措置の要求件数

申請0件 未処理0件

- (2) 平成 19 年度における不利益処分に関する不服申立ての件数  
申請 0 件 未処理 0 件

那覇市公告第 7 5 号  
平成 2 0 年 9 月 3 日  
掲 示 済

指定管理者の指定申請について

平成 2 1 年 4 月 1 日からの那覇市障害者福祉センターの管理を行う市内に登録簿上の本店又は事業所等を有する法人を次のとおり募集いたします。

那覇市長 翁 長 雄 志

1 施設概要

名 称	那覇市障害者福祉センター
所 在 地	那覇市古島 2 丁目 1 4 番 4 号

2 業務内容

- (1) 利用許可に関する業務
- (2) 条例第 3 条各号に掲げる以下の事業の実施に関する業務
- (3) 施設の維持管理に関する業務
- (4) その他市長が必要と認める業務

詳細については那覇市障害者福祉センター指定管理者募集要項のとおり。

3 指定予定期間

平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日 ( 5 年間 )

4 応募資格

- (1) 那覇市内に登録簿上の本店又は事業所等を有し、那覇市で 1 年以上の実績のある法人であること。
- (2) 9 月 1 7 日 ( 水 ) の公募説明会に出席していること。

5 指定申請書、募集要項の配布及び提出場所

〒900 - 8585 那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号  
健康福祉部 障害福祉課 企画審査グループ ( 本庁舎 2 階 1 番窓口 )

6 提出書類

提出書類 ア申請書のみ 1 部 ( 正 1 部 )、イ及びウは 1 0 部 ( 正 1 部、副 9 部 )

## ア 申請書

「那覇市障害者福祉センター指定管理者指定申請書(条例:第1号様式)」

## イ 法人の運営状況に関すること

## (ア) 法人概要 (様式1)

地域における協働・連携の実績について (様式2)

利用者に対する事故対策、緊急時対策等の安全管理について(様式3)

個人情報管理に関する取り組みについて (様式4)

## (イ) 法人に関する書類

定款または寄付行為

登記事項に係る証明書

役員の名簿及び履歴書

組織及び運営に関する事項を記載した書類(組織図や業務執行体制がわかるもの及び就業規則又はこれらに準ずる書類)

決算関係書類(直近3カ年間の事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録又はこれらに準ずる書類)

平成20年度における事業計画書及び収支予算書

直近3カ年の各納税証明書 「法人税」、「消費税」、「市町村税(完納証明書)」

## ウ 那覇市障害者福祉センター事業に関すること

## (ア) 事業計画 (様式5~11)

## 7 指定管理者の公募手続き

## (1) 募集要項の配付期間

受付期間:平成20年9月1日(月)~9月16日(火)

(土・日・祝祭日除く)

受付時間:午前9時から午後5時まで

## (2) 申請書類の受付期間及び受付時間

受付期間:平成20年9月25日(木)~10月1日(水)(厳守)

(土・日・祝祭日除く)

受付時間:午前9時から午後5時まで

受付方法:那覇市障害福祉課企画審査グループ担当宛連絡の上、申請書類とUSBフラッシュメモリーをご持参ください。持参以外の方法による受付は行いません。

## 8 問い合わせ先

〒900-8585 那覇市泉崎1丁目1番1号

健康福祉部 障害福祉課 企画審査グループ

電話:098(862)3275(直通)

FAX:098(862)0621

---

---

**教育委員会公告**

---

---

那覇市教育委員会公告第 1 号

平成 2 0 年 8 月 2 9 日

掲 示 済

平成 2 0 年度那覇市立壺屋焼物博物館警備・料金徴収・展示室監視業務委託  
の入札の実施について

地方自治法第 2 3 4 条第 1 項の規定に基づき、制限付一般競争入札を実施する。  
よって、地方自治法施行令第 1 6 7 条の 6 及び那覇市契約規則第 1 3 条の規定に  
より、次のように公告する。

那覇市教育委員会  
教育長 桃 原 致 上

## 1 入札に付する事項

- ( 1 ) 業 務 名 平成 2 0 年度那覇市立壺屋焼物博物館警備・料金徴収・展示  
室監視業務委託
- ( 2 ) 履 行 場 所 那覇市立壺屋焼物博物館
- ( 3 ) 履 行 内 容 業務委託の仕様書による
- ( 4 ) 契 約 予 定 日 平成 2 0 年 1 0 月 7 日
- ( 5 ) 履 行 期 間 平成 2 0 年 1 1 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日まで

## 2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

警備業務の制限付一般競争入札に参加することができる者は、次の条件を具備  
する者で、かつ、那覇市庁舎等清掃業務及び警備業務委託競争入札参加者資格等  
に関する要綱第 5 条第 1 項に規定する制限付一般競争入札参加資格者名簿に登録  
されている者でなければならない。

- ( 1 ) 営業実績が 2 年以上あること。
- ( 2 ) 市税を完納していること。
- ( 3 ) 県内に本店があり、かつ、本店、支店及び営業所のいずれかを本市に有する  
こと。
- ( 4 ) 労災保険、雇用保険、厚生年金及び健康保険制度があること。
- ( 5 ) 賃金不払等社会的不正行為がないこと。
- ( 6 ) 業務執行において不誠実な行為がないこと。
- ( 7 ) 経営及び信用の状況が良好であること。
- ( 8 ) 警備員の制服制度があること。
- ( 9 ) 従業員数(警備員数)が 5 人以上であること。
- ( 10 ) 警備業務にあっては公安委員会認定の業者であること。
- ( 11 ) その他教育長が必要と認める条件。

- 3 入札執行の日時及び場所  
日 時 平成20年10月2日(木)午後2時から  
場 所 那覇市樋川2丁目8番8号 那覇市教育委員会3階ホール
- 4 入札時提出書類  
(1) 入札書(市様式)  
(2) 代理人が入札する場合にあっては委任状(市様式)
- 5 入札保証金  
入札保証金は、那覇市契約規則第12条第1項に基づき免除する。
- 6 入札の無効  
入札に参加する資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とします。
- 7 お問合せ  
那覇市教育委員会壺屋焼物博物館  
〒902-0065 那覇市壺屋1丁目9番32号  
電話 098-862-3761 F A X 098-862-3762

## 選挙管理委員会告示

那覇市選挙管理委員会告示第28号  
平成20年8月31日  
掲 示 済

### 那覇市農業委員会委員選挙の期日について

農業委員会等に関する法律(昭和26年法律第88号)第11条において準用する公職選挙法(昭和25年法律第100号)第33条第1項の規定により、那覇市農業委員会委員の任期満了による一般選挙を次のとおり行う。

那覇市選挙管理委員会  
委員長 瀬 良 垣 武 安

- 1 選 挙 期 日 平成20年9月7日
- 2 選挙すべき委員数 6人



那覇市選挙管理委員会告示第29号  
平成20年8月31日  
掲 示 済

投票所について

平成20年9月7日執行の那覇市農業委員会委員選挙における投票所について、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第11条において準用する公職選挙法（昭和25年法律第100号）第41条第1項の規定に基づき、次のとおり定める。

那覇市選挙管理委員会  
委員長 瀬 良 垣 武 安

投 票 所	所 在 地
那覇市選挙管理委員会	那覇市銘苅2丁目3番1号 那覇新都心銘苅庁舎2階

那覇市選挙管理委員会告示第30号  
平成20年8月31日  
掲 示 済

投票所の開閉時刻の繰り下げ・繰り上げについて

平成20年9月7日執行の那覇市農業委員会委員選挙における投票所の開閉時刻の繰り下げ・繰り上げを農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第11条において準用する公職選挙法（昭和25年法律第100号）第40条の規定に基づき、次のとおり行う。

那覇市選挙管理委員会  
委員長 瀬 良 垣 武 安

投 票 所	投票所を開く時刻	投票所を閉じる時刻
那覇市選挙管理委員会	午前9時	午後4時

那覇市選挙管理委員会告示第 3 1 号  
平成 2 0 年 8 月 3 1 日  
掲 示 済

### 期日前投票の投票所について

平成 2 0 年 9 月 7 日執行の那覇市農業委員会委員選挙における期日前投票の投票所は、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 1 1 条において準用する公職選挙法（昭和 2 5 年法律第 1 0 0 号）第 4 8 条の 2 の規定に基づき、次のとおり定める。

那覇市選挙管理委員会  
委員長 瀬 良 垣 武 安

投 票 所	所 在 地
那覇市選挙管理委員会	那覇市銘苅 2 丁目 3 番 1 号 那覇新都心銘苅庁舎 2 階

那覇市選挙管理委員会告示第 3 2 号  
平成 2 0 年 8 月 3 1 日  
掲 示 済

### 開票事務と選挙会を合同に行うことについて

平成 2 0 年 9 月 7 日執行の那覇市農業委員会委員選挙における、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 1 1 条において準用する公職選挙法（昭和 2 5 年法律第 1 0 0 号）第 7 9 条第 1 項の規定に基づき、開票の事務は、選挙会の事務に併せて行うものとする。

那覇市選挙管理委員会  
委員長 瀬 良 垣 武 安

那覇市選挙管理委員会告示第 3 3 号  
平成 2 0 年 8 月 3 1 日  
掲 示 済

### 選挙会の日時及び場所について

平成 2 0 年 9 月 7 日執行の那覇市農業委員会委員選挙における選挙会の日時及び

場所は、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第11条において準用する公職選挙法（昭和25年法律第100号）第78条の規定に基づき、次のとおりである。

那覇市選挙管理委員会  
委員長 瀬 良 垣 武 安

1 日 時 平成20年9月7日（日）午後4時

2 場 所 那覇市選挙管理委員会  
那覇市銘苅2丁目3番1号 那覇新都心銘苅庁舎2階

那覇市選挙管理委員会告示第34号  
平成20年8月31日  
掲 示 済

投票用紙について

平成20年9月7日執行の那覇市農業委員会委員選挙における投票用紙は、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第11条において準用する公職選挙法（昭和25年法律第100号）第45条の規定に基づき、次のとおりとする。

那覇市選挙管理委員会  
委員長 瀬 良 垣 武 安

<p style="text-align: center;">こうほしやしめい 候補者氏名</p>	<p>◎注 意</p> <p>一 候補者の氏名は、欄内に一人書くこと。</p> <p>二 候補者でない者の氏名は、書かないこと。</p>	<p>平成二十年九月七日執行</p> <p>那覇市農業委員会委員選挙投票</p> <p style="text-align: center;">印</p>
---	--	---

用紙の色	白色
文字の色	黒色
規格	B7 91mm×128mm
印 影	黒色

那覇市選挙管理委員会告示第35号  
平成20年8月31日  
掲 示 済

### 選挙長及び同職務代理者について

平成20年9月7日執行の那覇市農業委員会委員選挙における選挙長及び同職務代理者を、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第11条において準用する公職選挙法（昭和25年法律第100号）第75条第3項の規定に基づき、次のとおり選任した。

那覇市選挙管理委員会  
委員長 瀬 良 垣 武 安

職 名	氏 名
選 挙 長	玉城 宗一
職務代理者	金城 政則

那覇市選挙管理委員会告示第36号  
平成20年8月31日  
掲 示 済

### 投票管理者及び同職務代理者について

平成20年9月7日執行の那覇市農業委員会委員選挙における投票管理者及び同職務代理者を、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第11条において準用する公職選挙法（昭和25年法律第100号）第37条第2項の規定に基づき、次のとおり選任した。

那覇市選挙管理委員会  
委員長 瀬 良 垣 武 安

職 名	氏 名
投票管理者	金城 弘輝
職務代理者	金城 政則

那覇市選挙管理委員会告示第37号  
平成20年8月31日  
掲 示 済

期日前投票管理者及び同職務代理者について

平成20年9月7日執行の那覇市農業委員会委員選挙における期日前投票管理者及び同職務代理者を、農業委員会等に関する法律(昭和26年法律第88号)第11条において準用する公職選挙法(昭和25年法律第100号。以下「法」という)第48条の2第2項の読み替え規定による法第37条第2項の規定に基づき、次のとおり選任した。

那覇市選挙管理委員会  
委員長 瀬 良 垣 武 安

職 名	氏 名
期日前投票管理者	金城 弘輝
職 務 代 理 者	金城 政則

## 農業委員会委員選挙選挙長告示

那覇市農業委員会委員選挙選挙長告示第1号  
平成20年8月31日  
掲 示 済

選挙長の事務を行う場所について

平成20年9月7日執行の那覇市農業委員会委員選挙における選挙長の事務を行

う場所は次のとおりである。

那覇市農業委員会委員選挙  
選挙長 玉 城 宗 一

場所 那覇市選挙管理委員会  
那覇市銘苅 2 丁目 3 番 1 号 那覇新都心銘苅庁舎 2 階

那覇市農業委員会委員選挙選挙長告示第 2 号  
平成 2 0 年 8 月 3 1 日  
掲 示 済

#### 選挙立会人となるべき者のくじを行う日時及び場所について

平成 2 0 年 9 月 7 日執行の那覇市農業委員会委員選挙における選挙立会人となるべき者のくじを行う日時及び場所は、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 1 1 条において準用する公職選挙法（昭和 2 5 年法律第 1 0 0 号）第 7 6 条の規定に基づき次のとおり行う。

那覇市農業委員会委員選挙  
選挙長 玉 城 宗 一

- 1 日 時 平成 2 0 年 9 月 4 日（木）午後 5 時
- 2 場 所 那覇市選挙管理委員会  
那覇市銘苅 2 丁目 3 番 1 号 那覇新都心銘苅庁舎 2 階

那覇市農業委員会委員選挙選挙長告示第 3 号  
平成 2 0 年 8 月 3 1 日  
掲 示 済

#### 立候補届出について

平成 2 0 年 9 月 7 日執行の那覇市農業委員会委員選挙における立候補届出は、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 1 1 条において準用する公職選挙法（昭和 2 5 年法律第 1 0 0 号）第 8 6 条の 4 に基づき次のとおりである。

那覇市農業委員会委員選挙  
選挙長 玉 城 宗 一

## 立候補者一覧

届出 番号	ふりがな 候補者氏名	本 籍	住 所	生年月日	党派	職業
1	かかず 嘉数 マコト (嘉数 誠)	省 略	省 略	昭和 47 年 5 月 31 日	日本共 産党	農業
2	きしもと かずよし 岸本 一義 (岸本 眞幸)	省 略	省 略	昭和 23 年 3 月 26 日	無所属	農業
3	たいら まさとし 平良 正敏 (平良 正敏)	省 略	省 略	昭和 24 年 10 月 18 日	無所属	農業
4	くし もりお 具志 盛男 (具志 盛男)	省 略	省 略	昭和 26 年 9 月 2 日	無所属	農業
5	いさ しんこう 伊佐 眞幸 (伊佐 眞幸)	省 略	省 略	昭和 28 年 6 月 27 日	無所属	農業
6	ひが すずむ 比嘉 晋 (比嘉 晋)	省 略	省 略	昭和 26 年 5 月 1 日	無所属	農業

(注) 候補者が通称を使用する場合、「候補者氏名」の欄は通称で記載することとし、その下に戸籍名を( )書きすること。

那覇市農業委員会委員選挙選挙長告示第 4 号  
平成 2 0 年 8 月 3 1 日  
掲 示 済

## 投票を行わないこととなった旨について

平成 2 0 年 9 月 7 日執行の那覇市農業委員会委員選挙につき、届出のあった候補者がその選挙における定数を越えないので、農業委員会等に関する法律(昭和 2 6 年法律第 8 8 号)第 1 1 条において準用する公職選挙法(昭和 2 5 年法律第 1 0 0 号)第 1 0 0 条第 4 項の規定により投票は行わない。

那覇市農業委員会委員選挙  
選挙長 玉 城 宗 一